



稲盛財団寄附講座設置で贈呈式開催 「グローバルな公共倫理と ソーシャル・イノベーション」開講へ



2月28日、稲盛財団寄附講座の設置に向けた寄附金の贈呈式が大阪大学中之島センターにおいて開催された。稲盛財団より稲盛和夫理事長、大阪大学より平野俊夫総長、東島清理事・副学長、星野俊也OSIPP研究科長、報道陣など計43人が列席した。稲盛財団の寄附による本講座は、「国際協力活動における公共倫理とソーシャル・イノベーション」と「科学技術文明における公共倫理とソーシャル・イノベーション」を柱として、本年4月から5年間にわたってOSIPPで開講され、これまでの枠を超えた研究・教育に取り組む。

贈呈式で稲盛理事長は「専門性の追求だけではなく、公共倫理にも配慮した、横断的視点を持ち合わせた次世代リーダー育成の重要性」を、寄附講座設置に至った背景として強調した。平野総長は謝辞として、本講座の成果を学内のみならず広く社会にも還元していきたいと述べた。

2011年度学位記授与式

3月22日、2011年度OSIPP学位記授与式が、OSIPP棟にて行われた。博士前期課程37人、博士後期課程8人が修了し、出席した修了生一人ひとりに、星野俊也研究科長から学位記が手渡された。

また、優秀学位論文賞が博士前期課程の岩本学さん、寺谷渉さん、李娜さんと博士後期課程の辻田俊哉さんに贈られ、出席者はその健闘をたたえて惜しめない拍手を送った。

星野研究科長は、「みなさんが進む道は様々だが、OSIPPで身に付けた公共マインドを生かし、各自これからあらゆるフィールドで活躍してほしい」とはなむけの言葉を贈った。



シンポジウム開催—国際平和の礎、アジアにおける人間の安全保障

1月28日、堂島ホテルにて、「アジアにおける平和と人間の安全保障の促進に向けて(Promoting Peace and Human Security in Asia)」と題するシンポジウムが開催された。同シンポジウムは、平成23年度にOSIPPからの構想が採択された日本学術振興会による大学の

世界展開力強化事業「『アジア平和=人間の安全保障大学連合』を通じた次世代高品位政策リーダーの育成」(大阪大学・広島大学・名城大学・長崎大学)のスタートを飾るものであり、5年間にわたる関係大学間でのダイナミックな学生交流と共同教育を通して真のグローバル人材の育成を目的としている。基調講演を行った江田五月氏(前法務・環境大臣、元参議院議長、東ティモール議員連盟顧問など)は、父の故・江田三郎議員の戦中戦後の経験をもとに、「市民のイニシアティブの拡大が人間の安全保障の鍵だ」と話した。続いて、デラ・サル大学(フィリピン)のフリオ・ティーハンキー(Julio Teehankee)氏、パヤップ大学(タイ)のアダム・デッドマン(Adam Dedman)氏、ナンヤン工科大学(シンガポール)のロン・マシュー(Ron Matthews)氏、シアークアラ大学(インドネシア)のサイフディン・バンダシャム(Saifuddin Bantasyam)氏、国立東ティモール大学のアンテロ・ベンディト・ダ・シルバ(Antero Bendito da Silva)氏によるパネル討論が行われ、各国の人間の安全保障の現状および各大学が提供できる魅力的なプログラムについて紹介した。星野俊也OSIPP研究科長は、国内外の大学で展開するプログラムに対する応援と積極的な参加を呼びかけた。



動き出した大学の世界展開力強化事業— 国も教科書も飛び越えた経験を

2月12日から22日までの10日間、「平和と人間の安全保障利益の促進に貢献する次世代人材育成」を共通テーマに“2012 OSIPP Special Winter Program on Society and International Relations of Contemporary Japan”と題する短期訪問プログラムが実施された。

デラサール大学(フィリピン)、パヤップ大学(タイ)、ナンヤン工科大学(シンガポール)、シアークアラ大学(インドネシア)、および国立東ティモール大学(東ティモール)から10人の優秀な学生がOSIPPを訪問した。

OSIPPでは、松野明久教授をリーダーに、教員や国連教育科学文化機関(UNESCO)前事務局長の松浦晃一郎氏などの多様な講義に加えて、3日間の広島訪問ツアーなど充実したプログラムを実施した。同時期にOSIPPを



訪問した慶熙大学(韓国)、国立成功大学(台湾)からの43人の学生も、プログラムの一部に参加し、OSIPP生や東南アジアの学生と活発な意見交換を行った。最終日に行われた修了書授与式において、星野俊也研究科長は「将来自国の政策に関わる優秀な皆さんには、教科書を越えた多くの経験をしてほしい。いつでも再訪を歓迎する」と学生たちを激励した。大学の世界展開力強化事業では、OSIPP生によるパヤップ大学での短期スタディー・プログラムも3月に実施した。(3面に紹介記事)

国際公共政策学会講演会 「これからの日本の電力政策を 考える」開催



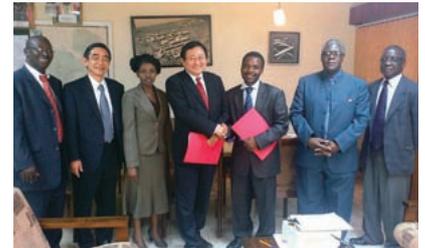
1月12日、OSIPP棟にて、八田達夫氏(大阪大学招聘教授・学習院大学客員研究員)と橘川武郎氏(一橋大学大学院商学研究科教授)を講師として招き、「これからの電力政策を考える」と題して国際公共政策学会講演会が開催された。

八田氏は「発送電分離への道筋」、橘川氏は「エネルギー政策と電力改革」と題してそれぞれ講演を行った。八田氏は市場による調整能力により、停電の可能性が軽減されることや電気料金引き下げ等のメリットがあることを強調し、電力の自由化に積極的な立場をとった。一方の橘川氏は、電力事業体制の改革について徹底した議論を行うことの重要性を認めながらも、電力供給の不安が加速することや、歴史的経験が欠如していることなどから、拙速な実施は困難であると指摘した。

司会を務めた赤井伸郎教授は、両氏の意見は異なる部分はあるものの、いずれも、「安定性を損なわずにより効率的に運用できるシステム構築の可能性について、検討・導入を積極的に行ってこなかった電力制度への警鐘」であると述べ、「責任主体に対して、真に望ましい制度は何であるかと国民に説得的に示すことを期待したい」と会を締めくくった。

コッパーベルト大学(ザンビア)と 学術交流協定締結

3月19日、星野俊也OSIPP研究科長は、コッパーベルト大学(ザンビア)を訪問し、OSIPPと同大学との学術交流協定に署名した。同大学には、同地で亡くなった第2代国連事務総長の名を冠した「ハマースホルド平和研究所」が設立されている。同研究所は、周辺諸国の機関とも密接に協力しながら、武力紛争の予防や解決、地域協力などの課題に関する研究を行っており、本学術協定においては、OSIPPのカウンターパートとなる。また同研究所は、日本学術振興会「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」に採用されたOSIPPの「南部アフリカにおける『平和のオアシス』形成に向けた研究ネットワークの制度化」事業においても中心的な拠点となる予定である。



OSIPP修了生就職先

2012年3月にOSIPPを修了した学生の主な就職先は以下の通り(OSIPP教務係に届け出があったものに限る。順不同)。

- 日本政策投資銀行 ■ JA共済 ■ 東芝
- 三井住友トラスト・グループ ■ 日立インスファーマ
- シャープ ■ 山陽色素 ■ カネカ ■ 楽天 ■ 三菱商事
- 蝶理 ■ エン・ジャパン ■ アイティ・イット
- 矢崎総業 ■ 特定非営利活動法人ソムニード
- 大阪府庁 ■ 神戸市役所 ■ 西宮市役所
- 埼玉県庁 ■ 香川県庁
- 大阪大学 ■ 龍谷大学

「アジア平和と人間の安全保障」 学生交流事業始まる

国内4大学院(OSIPP、広島大学、長崎大学、名城大学)で構成し、OSIPPが幹事を務める「アジア平和と人間の安全保障コンソーシアム」は、3月17日～3月31日、タイ国チェンマイにあるパヤップ大学にて、短期スタディー・プログラムを実施した。

国内4大学から海外への学生派遣は今回が初めてで、公共政策、保健衛生などを研究分野とする16人の学生が参加した。OSIPPからの参加者は6人。2週間に及ぶ日程では、教室での講義や、ミャンマーとの国境を隔てたメラ難民キャンプへのフィールドワークもあり、東南アジアにおける人間の安全保障について多面的に学ぶ機会が提供された。



EUセミナー・シリーズ第一弾 「ジャーナリズムの再構築」開催

1月19日OSIPP講義シアターにてEUセミナー・シリーズ第1弾「ジャーナリズムの再構築『学びのカーブ』を共有しよう」が開催された。講演者は英ガーディアン紙に所属する著名記者のヨリス・ライエンダイク(Joris Luyendijk)氏で、在阪オランダ総領事館の後援を得て、OSIPPとEUIJ関西などが主催した。ヨリス氏は「学びのカーブ」の実践に取り組んでおり、大手マスコミによる情報格差に対して、一般人でも簡単に「学びのカーブ」に乗れるという主張が話題になっている。当日は在学生、阪大OBや一般参加者を含めて多くの聴衆が出席しヨリス氏と活発に議論を交わした。



蓮生准教授、 在外研究活動へ

蓮生郁代准教授が、国際交流基金の平成23年度ジャパン・チェア・プログラムで、フランス・パリ政治学院に客員教授兼ジャパン・チェアとして派遣され、パリ国際政治大学院修士課程にて教鞭をとった。派遣期間は、2011年9月1日～2012年1月15日。



卒業生近況

中村啓太さん／共同通信社仙台支社編集部記者

ニュースは歴史の1ページ

中村啓太さんは、共同通信社仙台支社編集部で記者をしている。担当は、東日本大震災や裁判関連の取材だ。「『文章を書く』ということが好きだったこと、社会への影響力が大きいこと、歴史に残るような出来事に最前線で立ち会える可能性があること」などが記者を目指したきっかけだった。

中村さんは、「千年に1度」とも言われる規模の災害、東日本大震災関連の取材に深く携わり、津波で浸水した水田の復旧の現状、宮城県名取市の中学校の生徒を亡くした親たちの集まりなどを取材している。「まさに記事の一つ一つが歴史資料として千年後に人々に読まれる可能性があるわけですから、使命感ややりがいを感じないはずがありません」と語る。宮城だけでなく岩手と福島にも長期出張し取材をしたが、一言に被災地と言っても3県の実情はそれぞれ異なることを実感した。特に福島県は現在も立ち入れない地域が多く、今も災害が継続している印象だ。中村さんが取材した記事が加盟紙の1面や社会面を飾ることも少なくない。厚生労働省が新潟県中越地震での震災関連死認定基準を全国の自治体に示したことを報じる記事と、被害の大きかった東北3県でサケの放流事業が大きなダメージを受けていることを報じた記事は、多くの加盟紙で大きく扱われた。通信社は媒体を持たない



め、自分の記事が多くの加盟紙に大きく掲載されたときにやりがいを感じる。それが他社に先駆けた内容であれば他社も追随する。そのようなとき記者という仕事の社会的影響力の大きさを実感する。歴史に残る記事の一つでも多く書くためには、息の長い取材に耐える忍耐力、問題を見つけ出す洞察力、そして時には運も必要だという。

OSIPPでの学生生活では、様々なバックグラウンドを持つ仲間と交流できたことで、異なる価値観への理解やコミュニケーション能力が高まり、そのことが現在の仕事で様々な人物を取材する上で役立っている。「社会人になるとできなくなってしまうことはたくさんあると思いますので、悔いのないように今のうちにやりたいことをできるだけやって、楽しい院生生活を送ってもらいたいと思います」と最後にOSIPP生にメッセージを贈った。



2011年度 OSIPP学位取得者の一覧

2011年度の学位取得者は、博士前期課程(修士)が37人、博士後期課程(課程博士)が8人であった。学位取得者の全氏名、全論文題目は以下の通り(敬称略、順不同)。

修士

▼赤井誠吾「日本における自治体外交の発展-姉妹都市提携から経済交流へ-」▼有江ディアナ「学齢期の外国人の子どもの「教育を受ける権利」に対する国家の義務-国際人権法から日本の法政策を考察-」▼岩本学「Can FDI Promote Export Diversification and Sophistication of Host Countries?: Dynamic Panel System GMM Analysis」▼内田淳美「日本のFTA政策転換期における交渉過程-模倣と競争の政策拡散分析による-考察」▼大浦真衣「CSRは財務パフォーマンスにどのような影響を与えるか-上場企業のパネルデータを用いた実証分析-」▼大木香奈「対インド原子力協力をめぐる日本外交の展望と課題-米印原子力協力を事例としたインド外交の分析を中心に-」▼OSTROWSKA MONIKA “The European Union’s role in global climate change politics: Is the EU a leader or a back-seat driver?”▼GHALAWINJI AHMAD “The Keys to Successful Negotiation in the Arab-Israeli Conflict -Cases of Camp David and Oslo Accords-”▼佐々木貴弘「日本における性的マイノリティ差別と立法政策イギリス差別禁止法からの示唆-」▼辰巳知行「紛争緩和と政策としての地方分権化-コソボを事例として-」▼寺谷渉「戦後アメリカ外交の危機と国際法-ケネディ=ジョンソン政権期における法律顧問の役割-」▼中田美沙貴「東南アジアにおける人身取引対策の課題と展望-タイとASEANの取り組みを中心に-」▼西嶋聡「シンジケートローンにおけるアレンジャー銀行の責任」▼馬軍香“Geographical Distribution of Foreign Direct Investment and Regional Economic Growth in China”▼平井瑞記「核軍縮プロセスにおける透明性の役割-核兵器国による取り組みに着目して-」▼BOYANOV BOYAN “The Application of the Concept of Smart Power in Nuclear NonProliferation”▼増淵鮎美「日本における難民受入政策の初期形成過程-1981年の難民条約加入に至る国会での議論を中心に-」▼丸山智貴“Harry S. Truman and the Baruch Plan”▼山下渉「国際刑事裁判所規程8条bis「侵略犯罪」における指導者要件」▼山中美子「国際ハブ空港における航空貨物取扱量の決定要因分析」▼葉季函「台湾と日本における既婚女性就業の比較経済分析」▼李娜「協働の決定要因及び協働と生産性の関係-日米中印四か国の比較」▼林麗「中国における高齢労働者の権利保障-国際的基準の観点から-」▼池崎翔子「同一価値労働同一賃金原実

則」の実現にむけて カナダのベイ・エクイティ法の制定過程分析を中心に」▼井上侑子「人口高齢化は地方政府の義務教育支出決定に影響を与えるのか 大阪府下市町村の教材費支出への影響分析」▼殖粟達也“Pollution Haven Hypothesis: The effects of environmental regulation on the Japanese out-ward FDI”▼重信亜紗美「私立高等学校経常費助成金決定における政治的要因の影響」▼周妍「現代中国の若年層における二つの日本観-マスメディアの影響を中心に-」▼白石麻理子「政教分離の教育論的考察-アメリカと日本の比較-」▼住谷静香「マイクロクレジットが家計の厚生に与える影響-インド・アンドラプラデシュ州のデータを用いて-」▼浜口聡美「多民族国家アフガニスタンと連邦制-国民統合の新しい形をもとめて-」▼Bjornstrom Patrik “The Reallocation of Capital and Labor in India Post-liberalization”▼松尾祐太郎「ワーク・ライフ・バランスと人材の定着に関する実証分析」▼三谷信彦「金利とリスクテイク行動:銀行・信用金庫データを用いた実証分析」▼劉安琪「ソーシャル・キャピタルは犯罪を抑止するか:中国省別パネルデータを用いた実証分析」▼盧憶“Social Capital and Sports: An Empirical Analysis Using Japanese Data”▼大城尚子「沖縄における植民地主義支配の系譜」

課程博士

▼東村紀子「現代フランスにおける「共和主義的移民統合モデル」のパラドクス-サルコジ政権下の移民受け入れ政策の課題と展望-」▼湯川志保「男女の就業と家庭のあり方に関する実証研究」▼RAHMAYANTI YOGI “Government Expenditure Efficiency, Economic Growth and Income Inequality: Evidences from Developing Countries and Indonesia”▼古賀麻衣子 “ESSAYS ON CAPITAL ACCUMULATION AND FINANCIAL INTERMEDIATION”▼大村啓喬“Civil War and Greed for Resource Wealth: Domestic Institutions, Economic Growth, and Third-Party Intervention”▼渡辺直樹「日本のコーポレート・ガバナンスの実証分析:取締役会、株式所有構造、経営者報酬の視点から」▼辻田俊哉「非対称紛争の構造と管理戦略-イスラエル・パレスチナ及びレバノンを中心に」▼Leonard, Graham Benson “The Fukuryu Maru Incident: Science, Politics, and the US-Japan Alliance”





海外からの招へい教員・研究員紹介

チャウイン・リーナバンコン (Chawin Leenabanchong) 氏

タイ・タマサート大学准教授(経済学博士)。専門は金融経済学で、グローバル不均衡について計量方法論を用いて研究している。母国タイにて修士号、慶應大学にて博士号を取得。主な著書に*The basic economics*, Thammasat University Press, 2011 や“East Asia and Global Imbalances: Saving Glut Economies Perspectives”(*The International Journal of Economic Policy Studies*, vol.7, 2012)などがある。



OSIPPについては法政経の3つの学問領域が集結する点が非常にユニークと感じており、OSIPP生に対して「語学に堪能となり、留学生とより深い議論ができるようになってほしい」とエールを送った。招へい期間は2011年6月～2012年6月15日。



人事異動(2012年1月～3月)

2012年1月16日付で、事務補佐員(大学の世界展開力強化事業)として川野洋子氏が着任した。2月1日付で、特任准教授(大学の世界展開力強化事業)として佐藤治子氏が着任。3月31日付で、教授の宮越龍義氏(法政大学へ)、助教の井上仁氏(札幌学院大学へ)、会計係長の田中隆氏、庶務係嘱託職員の多田貞夫氏、庶務係嘱託職員の村尾常夫氏、庶務係事務補佐員の高宮典子氏、研究支援室事務補佐員の宗本はゆま氏、グローバルリーダーシップ事務補佐員の稲沢智美氏が退職した。



OSIPP紀要『国際公共政策研究』発行

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第16巻第2号が3月に発行された。本号には論文13編が掲載されている。

▼赤井伸郎、亀田啓悟、中村悦広「建築基準法の改正が建設業界の行動に与えた影響に関する実証分析」▼Michiya KAWAMURA “Fluctuation between Civic and Ethnic Nationalism”▼Virgil HAWKINS “Why Darfur (and Why Not the D. R. Congo)?: Tracing a Conflict’s Rise from Media Obscurity”▼近藤久美子「CSV(共通価値の創造)と経営戦略-日本の労働・環境問題におけるCSVの可能性-」▼胡鳴「田中訪中における中国の国民教育キャンペーン」▼Marina Daisy S. CORTES, Jhoana V. ALCALDE, Jose V. CAMACHO, Jr. “Effects of Computer Gaming on High School Students’ Performance in Los Baños, Laguna, Philippines”▼吉岡孝昭「『中国モデル』に関する一考察-ワシントン・コンセンサスと北京コンセンサスの動きを中心に-」▼清水美香「東日本大震災の教訓-『レジリエンス』と災害マネジメントおよび公共政策の連関性-」▼加藤陽「国連憲章第103条の法構造(1)」▼稲垣朋子「離婚後の父母共同監護について-ドイツ法を手がかりに-(2・完)」▼Takanori SUMINO “Electoral Engineering in Divided Societies: The Choice of Electoral System and Contextual Conditions”▼Md. Faruq HASAN, Tsunehiro OTSUKI “The Role of NGO Involvement in Agricultural Development: An Econometric Analysis using Household Data from Bangladesh”▼黄芳「中国文化大革命と日本知識人(1)-1966年から1969年まで-」

■NPO研究フォーラム

▼1月22日 山内直人氏(OSIPP教授)「震災復興と市民活動:最新データを読む」、奥山尚子氏(大阪大学社会経済研究所特任助教)「日本の寄付とボランティア:震災前後のデータ分析」

■東アジア連携推進事業

▼3月29-30日国際ワークショップ「東アジアの秩序:アジア諸観点からの検証」(コンラート・アデナウアー財団共催)

Report 01
在外レポート

ライデン便り

17世紀の家並みや石畳の道が残り、街中を大小の運河が走るオランダ南部ライデン市。2011年5月末から1年間、ライデン大学人文学部地域研究所附属近代東アジア研究センターの客員研究員として研究する機会を得た。同センターは、欧州で東アジア研究をリードする研究機関で、国内外の機関との研究連携に積極的だ。

今回、私は、OSIPPが2011年度から開始した「頭脳循環を活性化する若手研究者派遣プログラム」により派遣されている。同プログラムは、東アジアにおける「多系的ネットワークを通じた国際秩序生成」というパラダイムを日本の学界から世界に提起し、若手研究者を中心に主導的に研究を展開することを目的としている。

現在は、国際法(特に国際人権法と国際人道法)の視点から国際災害対応法の生成及び発展の状況を明らかにするとともに、東アジアにおける災害対応分野の国際秩序生成過程について研究を行っている。1月には、国際法の教育・研究で最も権威のあるハーグ国際法アカデミーの高度研究セミナーの参加者に選



抜され、最先端の知見を得ることができた。今後さらに研究を深め、オランダでの研究成果を東日本大震災および国内外の被災者の権利保障に役立てたいと考えている。

徳永恵美香(大阪大学大学院国際公共政策研究科招へい研究員、ライデン大学附属地域研究所近代東アジア研究センター客員研究員)

論文・論説など

- 大久保邦彦教授 「賃借権の時効取得による抵当権の消滅の可否」『法学教室別冊「判例セレクト2011」』377号、2月
- 野村天明教授 「模擬交渉を利用した法教育の研究-やってみる教材」、『JLF NEWS』No.49、1月
「学べば楽しいからのパラダイムシフト-実践法教育研究会の活動から」、『JLF NEWS』No.50、3月
- 星野俊也教授 「新しい国連へ日本が改革をリード」『イグザミナ』No.292、11年12月
「Book Review書評/富田浩司著『危機の指導者チャート』、村田見嗣著『レーガン』、和田修一著『米ソ首脳外交と冷戦の終結』」『外交』Vol.11、1月
「海外ニュースの読み方-国際情勢を考えるキーワード-」、「書評/渡辺靖『文化と外交』」『国連ジャーナル』春号、3月
- 真山全教授 「核兵器使用・威嚇の合法性の判断-核兵器使用・威嚇の合法性事件(国連総会諮問)(ICJ1996・7・8勧告的意見)」『国際法判例百選』[第2版]No.204、11年10月
「文民保護と武力紛争法-敵対行為への直接的参加概念に関する赤十字国際委員会解釈指針の検討-」『世界法年報』31号、3月
- 山内直人教授 「幸福度に関する研究会報告-幸福度指標試案-」『内閣府-幸福度に関する研究会』、12月
「『大阪大学フォーラム2011』開催」『阪大NOW』No.128、12月
- 米原謙教授 「『地球上絶無稀有ノ国体』を護持するために-岩倉具視の構想-」『阪大法学』61巻6号、3月
- 利博友教授 「Welfare Changes and Sectoral Adjustments of Asia-Pacific Countries under Alternative Sequencings of Free Trade Agreements」『OSIPP Discussion Paper, DP-2012-E-005, March』(共著)
- 大槻恒裕准教授 「The Role of NGO Involvement in Agricultural Development: An Econometric Analysis using Household Data from Bangladesh」『International Public Policy Studies, Vol. 16, No. 2, March』(共著)
- 河村倫哉准教授 「Fluctuation between Civic and Ethnic Nationalism」『International Public Policy Studies, Vol. 16, No. 2, March』
- 木戸衛一准教授 「大阪空襲訴訟第一審判決を受けて」『市民の意見』No.130、2月
- 小原美紀准教授 「学界展望-労働経済学研究的現在-2009-11年の業績を通じて」『日本労働研究雑誌』620号、2月(共著)
「努力の成果か運の結果か?日本人が考える社会的成功の決定要因」、『OSIPP Discussion Paper, DP-2012-J-004, 3月』(共著)
「Influence of Parents' Unemployment on the Health of Newborn Babies」『OSIPP Discussion Paper, DP-2012-E-003, March』(共著)
- 中嶋啓雄准教授 「歴史的視座から見たアメリカの安全保障文化-ユダヤ=キリスト教的伝統-共和主義-自由主義」『国際政治』167号、1月
- Virgil HAWKINS准教授 「Why Darfur (and why not the D.R. Congo)? Tracing a conflict's rise from obscurity」『International Public Policy Studies, Vol. 16, No. 2, March』
- 和仁健太郎准教授 「BOOK REVIEWS『The Law of Occupation: Continuity and Change of International Humanitarian Law, and its Interaction with Human Rights Law』」『Japanese Yearbook of International Law, Vol.54, March』
- 山田浩之講師 「Noncompliance With the Minimum Wage Law When Completely New Minimum Wage Laws Are Established: The Case of South Africa」『African Development Review, Vol. 24 (1), March』
- 菅原絵美(D3) 「人権CSRの世界的な展開-新戦略から考えるEUのCSR政策における人権の位置づけ(その1)」『ヒューマンライツ』285号、12月
「人権CSRの世界的な展開-新戦略から考えるEUのCSR政策における人権の位置づけ(その2)」『ヒューマンライツ』287号、2月
「人権CSRの世界的な展開-国連枠組の第一の柱『国家の人権保護義務』」『ヒューマンライツ』289号、3月
- VALDEZ DUFFAU, Mathias(D1) 「The Same Old Story? Peace-Keeping and Nation Building: Alternative Perspectives on Timor-Leste's History of Foreign Interventions」、『六甲台論集-国際協力研究編-』13号、1月

著書

- 竹内俊隆教授 「中国軍の現状と日米同盟への見方-海軍および第二砲兵隊を中心に」『共進化する現代中国研究-地域研究の新たなプラットフォーム』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)
- 床谷文雄教授 「民法7親族-相続」[第3版]第3-6章、第13章、第14章、有斐閣、12月
- 星野俊也教授 「国連における平和構築」『平和構築-入門』、有斐閣、12月(分担共著)
- 松繁寿和教授 「労働経済」、NHK出版、3月
- 松野明久教授 「West Papua and the changing nature of self-determination」『Comprehending West Papua, Centre for Peace and Conflict Studies, November, 11』(分担共著)
「東ティモールにおける紛争とフード・セキュリティ:植民地化、紛争、グローバリゼーションと食料問題」『GLOCOLブックレット07-フード・セキュリティと紛争』、GLOCOL、3月(分担共著)
- 山内直人教授 「『寄付白書2011』、日本経団連出版、1月(共同編集)
「NPO・NGO事典-市民社会の最新情報とキーワード」、NPO研究情報センター、3月(共同編集)
- Virgil HAWKINS准教授 「Peace process or just peace deal? The media's failure to cover peace」『Expanding Peace Journalism: Comparative and Critical Approaches, Sydney University Press, January』(分担共著)
- 蓮生郁代准教授 「『国連行政とアカウントビリティの概念-国連再生への道標』、東信堂、2月

■山田康博准教授 「東アジア地域秩序の変容-冷戦秩序から多国間主義の秩序へ」『共進化する現代中国研究-地域研究の新たなプラットフォーム』、大阪大学出版会、3月(分担共著)

学会、研究会における研究報告

- 赤井伸郎教授 「国内空港ターミナルビルの経営成果の要因分析」、土木計画学航空小委員会、大阪航空局、12月
「Dynamic inconsistency in federations」, Public Choice Society, Miami Convention Center, March(共同発表)
- 竹内俊隆教授 「中国の安全保障政策-中国軍の現状に関して」、第1回南開大学-大阪大学大学院生学術交流会、天津市、3月
- 床谷文雄教授 「ドイツ法における後見について」、ドイツ家族法研究会、同志社大学、1月
- 星野俊也教授 「国際平和活動-治安作戦の展開」、国際安全保障学会2011年度年次大会、拓殖大学、12月(司会・討論)
「Regional Governance in East Asia and the UN」, 第11回東アジア国連セミナー、大阪大学会館、12月(司会)
「Japan's Foreign Policy toward Asia in the 21st Century」, International Conference on Prospects for Peace and Security through Regional Cooperation in 21st Century South Asia: The Role of Japan, Dhaka, January
「China's Rise and its Impact on Strategic Balance in Asia」, International Conference on the Re-Emerging China and Its Impact on Asia and the United States, The Hong Kong Institute of Education, Tai Po Campus, January
「The Japan-US alliance in the world of 2025-2030 (conventional security)」, Japan-US Kanazawa Conference, Kanazawa, Ishikawa, January (Moderator)
「アジアにおける平和と人間の安全保障の促進に向けて」、シンポジウム「アジアにおける平和と人間の安全保障の促進に向けて」、大阪市、1月(挨拶)
「『中国の安全保障政策と日米同盟:今後の展望』を探る」、東アジア安全保障フォーラム、米総領事館ホール、2月(コメンテーター)
「HA/DR: Japan-Vietnam Future Cooperation」, Asia-Pacific Security Policy Adjustment and Orientation for Cooperation, Vietnam Academy Social Science, February
- 松繁寿和教授 EUIJ関西 高校生向け講演会「EUの専門家からEUと日本の関係を学ぼう」、金蘭千里高等学校、2月(閉会挨拶)
「教育の経済学的展望」、東北大学GCOE「社会階層と不平等教育拠点」、東京セミナーシリーズ、東京、3月(パネリスト)
- 松野明久教授 「Political Rice: Conflict and Staple in Timor-Leste」, Workshop on Food Security on Anthropological Perspective (1), Osaka University, February
「Reflections on Post-Fukushima Politics in Japan」, Three Universities Symposium in Groningen, The Recovery of Japan - One Year After the Three Shocks: Earth Quake, Tsunami and Nuclear Disaster, University of Groningen, March
- 真山全教授 「A New Order in Maritime Security」, 笹川平和財団主催国際シンポジウム、東京、12月(パネリスト)
- 村上正直教授 「日本の入管収容制度と国際人権法」、科研基盤B「外国人の出入国及び在留制度とその運用に関する国際的比較研究」研究会、香川大学、12月
「①アメリカ移民法および国籍法に関する質疑応答」、「②比較法的検討と意見交換」、科研基盤B「外国人の出入国及び在留制度とその運用に関する国際的比較研究」研究会、早稲田大学、3月(司会)
「合衆国市民への道-アメリカにおける遥かなる出入国・国籍の歴史」、科研基盤B「外国人の出入国及び在留制度とその運用に関する国際的比較研究」研究会、香川大学、3月(司会)
- 山内直人教授 「The Role of Civil Society in the Age of Crisis: Lessons from 3.11 Tohoku Earthquake」, Korean Association of Nonprofit Organization Research (KANPOR) 2011 Autumn Conference, Seoul, December(パネリスト)
「Theme 2: Sustainability and future challenges: Chair's address and overview」, Asia-Pacific Conference on Measuring Well-Being and Fostering the Progress of Societies, National Graduate Institute for Policy Studies, December (モデレータ、プレゼンター)
「The public private partnership and the roles of civil society in Japan」, Outsourcing Government-Financed Social Services to Civil Society Organizations, Center for the Third Sector, Shanghai Jiao Tong University, China, December(パネリスト)
「ソーシャル・キャピタルと健康と幸福度」、大阪大学経済学研究科公開寄付講義「医療問題を考える」、大阪大学、12月
「人と人とのつながりが生み出す豊かな地域力:『ソーシャル・キャピタル』って何?その可能性について」、「つながり-絆」が豊かな地域づくりのための研修会、貝塚市コスモシアター、1月
「震災復興と市民活動-最新データを読む」、NPO研究フォーラム、大阪大学、1月
「日本の寄付とボランティア:東日本大震災は寄付文化を変えるか?」、日本ファンドレイジング協会『ファンドレイジング-日本2012』、東京都、2月
「ソーシャル・キャピタルと地域力」、参議院共生社会-地域活性化に関する調査会、東京都、2月 (参考人)
「民間開発支援(PDA)の役割と規模推計」、CSOネットワークシンポジウム 民間による開発支援を考える-その資金規模把握への挑戦、CIC東京、2月
「支援金と仲介組織の現状」、日本NPO学会『第2回震災特別フォーラム:活動支援金の流れと資金仲介組織の役割』、法政大学、3月(共同報告)
「3.11からの1年を振り返って-フォーラムのねらい」、大阪大学NPO研究情報センター「震災復興フォーラム-3.11を振り返り復興の課題を考える」、大阪大学、3月
「公募パネル:世界各国の市民社会指標からの学び-日本の市民社会の発展に向けて-」(モデレータ)、「日本のソーシャル・キャピタルと寄付・ボランティアの定量分析」(共同報告)、「公募パネル:専門用語をどう定義するか-メイキング・オブ-最新NPO-市民社会事典」(パネリスト)、「公募パネル:震災後の寄付・ボランティアの最新事情-寄付

白書2011からみた現状と課題」(モデレータ)、「公募パネル『ソーシャル・キャピタルのインパクト最新の実証研究から』(モデレータ)、日本NPO学会第14回年次大会、3月「幸福度指標について」、内閣府経済社会総合研究所「幸福度に関するパネルディスカッション」、三田共用会議所、3月「東日本大震災からの復興の現状と未来への教訓」、大阪大学上海教育研究センター公開シンポジウム、中国上海市、3月(パネリスト)

- 利博友教授 “Welfare Changes and Sectoral Adjustments of Asia-Pacific Countries under Alternative Sequencings of Free Trade Agreements,” The International Conference on the Global Economy, University of Washington, March(発表)
“Learning by Doing and Fragmentation,” The International Conference on the Global Economy, University of Washington, March(討論)
- 小原美紀准教授 “Health and work environment,” Conference on “Ageing Populations and New Opportunities for Businesses in Europe and Japan”, EU-Japan Centre for Industrial Cooperation, March
“Discouraging Effect of Mothers’ Labor Supply on Home Production,” Seminars IEEF, University of Groningen, March
- 瀧井克也准教授 Session 1 on “Managerial Incentives and the Role of Advisors in the Continuous-Time Agency Model,” 5th Japan-Taiwan Contract Theory Conference, National Central University, December(座長)
“Trade Liberalization and FDI Strategy in Heterogeneous Firms: Evidence from Japanese Firm-Level Data,” Japan-Korea Joint Workshop “Workshop on Globalization, Innovation and Firm Productivity in Japan, Korea, and the Beyond,” Kyoto University, January (討論者)
“Search Session,” The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, Tokyo University, March(座長)
“Sectoral Shift, Job Mobility and Wage Inequality,” 第6回「若手経済学者のための若手マクロ経済学カンファレンス」, 吹田市, 3月(座長)
“Incentives to Invest in Match-Specific Human Capital in Competitive Search Equilibrium,” 4th Search Theory Conference, Suita City, March
“Incentives to Invest in Match-Specific Human Capital in Competitive Search Equilibrium,” Innovation and Growth Workshop II, 一橋大学, 3月
“Incentives to Invest in Match-Specific Human Capital in Competitive Search Equilibrium,” SOE Seminar Series, Singapore Management University, 3月
- 蓮生郁代准教授 「民主主義」、サントリー文化財団「21世紀国際システム研究会」、慶應義塾大学, 3月(討論)
- 和仁健太郎准教授 「判例紹介」AI-Skeini対英国事件(欧州人権裁判所:2011年7月7日判決 (Application no. 55721/07))、国際法研究会、京都大学, 2月
- 山田浩之講師 “The Impact of the Introduction of Sectoral Minimum Wages on Low Wage Markets: Evidence from South Africa,” 関西・開発ミクロ経済学研究会、関西学院大学, 1月

報道

- 野村美明教授 「夢ナビ」全国の大学教授がキミを学問の世界へナビゲート! 講義 No.04535 リーダーシップを育む『創造的な法学』とは『夢ナビ』(株式会社プロムページ)、3月
「[法務インサイト]グローバル法務人材を育て 英語や国際取引に強く 模擬仲裁・交渉コンペ…大学・企業が試行錯誤」『日本経済新聞』3月19日付
- 星野俊也教授 「各地の本部から」創設60周年記念講演会と午餐会 関西本部」『国連ジャーナル』春号, 3月
- 松野明久教授 「インドネシアの光と影 パプアの人権侵害」『ニュースの深層』(朝日ニュースター)12月7日付
- 山内直人教授 「寄付税制改革～寄付文化は開花するか」『税理』2012年1月、1月「ゼミナール・震災と非営利活動 ①～⑩」『日本経済新聞(東京本社版朝刊)』11月4日～18日
「林雄二郎先生を偲ぶ」『日本NPO学会ニューズレター』Vol.13, No.4, 3月
「寄付・ボランティア経験を継続につなげるために」『Volo』No.473, 3月
「[震災翌年]が問われる」『産経新聞(東京本社版朝刊)』11月4日付
「漢検 父子と清算 道半ば」『読売新聞(大阪本社版京都地域版)』, 3月1日付
「震災へ寄付集中 NPO苦境」『読売新聞(東京本社版朝刊くらし面)』3月16日付
「幸福度について考える集会」『NHKニュース』, 3月19日
- 木戸衛一准教授 「大阪空襲訴訟原告の日独交流」『たね蒔きジャーナル』(MBSラジオ), 3月14日
- Virgil HAWKINS准教授 “Africa deve ser mais proactive”「アフリカはより積極的になるべき」, *Noticias*紙(モザンビーク) March 2

講演会・展示会

- 赤井伸郎教授 「効率的効果的な義務教育システム-国と地方の財政・役割の視点-」、文部科学大臣私的勉強会, 12月
「自治体経営における官民の適正な役割分担によるパブリック・ガバナンス-(民間の知恵を活かせる公共サービスの整備・運営における)民間活力の導入のあり方-」、公益事業学会関西支部会, 1月
「自治体経営における官民の適正な役割分担によるパブリック・ガバナンス-(民間の知恵を活かせる公共サービスの整備・運営における)民間活力の導入のあり方-、人と自然の博物館将来検討勉強会, 2月
- 竹内俊隆教授 「中国の軍事的台頭を考える」、日本イスラエル商工会議所関西本部第15回経営部会, 12月
「中国の軍事的台頭-海軍を中心に-」、滋賀県高島ロータリークラブ第1675回例会, 2月
“Japan’s Nuclear Policy,” OSIPP-KIC Intensive Winter Program, February
- 床谷文雄教授 「遺留分制度の変遷と現代的意義」、司法書士会家族法研究会研究発表会, 2月
- 星野俊也教授 “Challenges in Multi-dimensional PKO & Integrated peace Missions,”

- 第1回「国際平和と安全シンポジウム」、三田共用会議所, 12月(講演・パネリスト)
「文民の保護」、国際平和協力センター講義(防衛省)第2回「国際平和協力基礎講習」、2月
「舞台は世界:国際機関を通じた国際協力に挑戦する」、社会が求める学生(わたしたち)って?」(グローバル人材育成講座[第3回]), 2月
「社会が求める学生(わたしたち)って?」、社会が求める学生(わたしたち)って?(グローバル人材育成講座[第5回]), 3月(パネリスト)
“Japan’s Role: Peacebuilding in Asia,” Special Guest Lecture at Copperbelt University, March
- 松繁寿和教授 「ワークライフバランスを考えた高価値を生み出す働き方-60点+60点=120点」、鳥根大学男女共同参画推進講演会, 2月
- 松野明久教授 「東ティモール受容真実和解委員会の仕事」青山学院大学法学部授業「国際法II」、11年10月
「平和と人間の安全保障について」、インドネシア・シアークアラ大学法学部、政治社会学部, 12月
「グローバル化の時代と社会運動の役割」、東ティモール人権協会公開学習会, 1月
「東ティモール受容真実和解委員会」、タイ・パヤップ大学東南アジアグローバルスタディーズ学院, 3月
「Wrap Up:課題の整理と展望」、震災復興フォーラム「3.11を振り返り復興の課題を考える」, 3月(司会)
- 真山全教授 「武力紛争の適用に関する基本問題」、陸上幕僚監部平成23年度法令担当教官等集合訓練, 2月(講師)
- 木戸衛一准教授 「原子力政策の日独比較」、憲法大学講座, 12月
「ドイツの(脱原発)-その背景・成果と課題」, 「第4の革命」全国一斉上映会@京都, 1月
「〈フクシマ〉1年後ドイツのエネルギー事情」、おおつ環境フォーラム, 3月
- Virgil HAWKINS准教授 「アフリカの今:武力紛争と私たち」、World Shift Class, World Shift Kobe, 12月
「マス・メディアとアフリカ」、One World Festival, 2月
“Western media coverage of the Inter-Congolese Dialogue,” フリーステート大学講演会, 2月
“Western media coverage of Africa,” エドワルド・モンドレール大学講演会, 3月
- 和仁健太郎准教授 「戦争にもルールがある-武力紛争の国際法」、大阪大学21世紀横徳堂i-spot講座, 1月
- 菅原恵美(D3) 「人権とCSR調達:国連が求める『人権を尊重するSCマネジメント』とは」、GCJNサプライチェーン分科会12月度会合, 12月
「人権CSRの国際的な動向:人権の視点からより持続可能な企業経営を目指すには」、関西電力グループ管理職研修人権週間講演会, 12月
「人権CSRガイドライン:国際的なCSRの動向から『経営視点』の人権を考える」、部落解放研究第19回滋賀県集會, 3月

会議運営

- 野村美明教授 大学対抗交渉コンペティション、インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション運営委員会, 12月(運営委員会代表)
大学対抗交渉コンペティション第10回大会開催記念シンポジウム～交渉力をどう伸ばすか～、インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション運営委員会, 2月(運営委員会代表)
国際私法年報13号、国際私法学会, 3月(編集代表)
- 松繁寿和教授 オーストラリア学会第8期第4回理事会、オーストラリア学会, 12月(理事)
- 松野明久教授 シンポジウム「アジアにおける平和と人間の安全保障の促進に向けて」、OSIPP, 1月(実施責任者)
- 瀧井克也准教授 国際公共政策学会講演会「これからの日本の電力政策を考える。」、国際公共政策学会, 1月(運営委員)
Special Lecture “Directed Search” by Shouyong Shi, 「人材配置の経済学」研究会, 3月(運営委員長)
Search Theory Conference, 「人材配置の経済学」研究会, 3月(運営委員長)

共同研究・受託研究・補助金

- 松野明久教授 「[アジア平和=人間の安全保障大学連合]を通じた次世代高品位政策リーダーの育成」、文部科学省H23年度「大学の世界展開力強化事業」、12月～15年3月
- 蓮生郁代准教授 「ジャパン・チェア・プログラム」、国際交流基金, 11年9月～12年1月

学外運営

- 大久保邦彦教授 法務省、平成23年司法試験考査委員, 11年6月～10月 大阪大学生生活協同組合、教職員理事, 11年5月～12年5月
- 床谷文雄教授 ジェンダー法学会、監事, 11年12月～
- 松繁寿和教授 独立行政法人経済産業研究所、委員, 11年6月～12年3月 愛媛大学女性未来育成センター、評価委員, 12年3月～
- 真山全教授 世界法学会、理事、会計主任, 11年5月～14年5月 海上保安大学校の教育訓練に係る懇談会、委員, 11年5月～ 海上保安大学校外部評価委員会、委員, 11年11月
- 村上正直教授 財団法人世界人権問題研究センター、研究第1部委託研究員, 11年4月～ 大阪府在日外国人問題有識者会議、委員, 11年8月～
- 山内直人教授 大阪府・新しい公共支援事業運営委員会、委員長, 11年4月～ 特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会、理事長, 11年6月～13年5月 財団法人箕面市国際交流協会、理事, 11年7月～13年6月 一般財団法人CSOネットワーク、評議員, 11年6月～13年6月 福岡県・幸福度に関する研究会、座長, 11年6月～9月 郵便事業株式会社、年賀寄附金審査委員会委員, 11年12月～ 内閣府・特定非営利活動法人の実態把握等に関する検討会、座長, 1月～6月
- 内記香子准教授 *Transnational Environmental Law* (Cambridge University Press), 編集委員会アドバイザー-ボード, 11年8月～
- 蓮生郁代准教授 国際交流基金、ジャパン・チェア、11年9月～12年1月
- 和仁健太郎准教授 世界法学会、会計主任補佐, 11年4月～

竹内俊隆著

『政策研究のためのゲームの理論』(ミネルヴァ書房、2011年)



個人はもとより、政府や国際機関といった組織の意志決定を分析する際には、他者との「戦略的な相互依存性」を取り込むことが不可欠である。ゲームの理論が、この意志決定の社会分析にとって最適な分析手法の一つであることに論を待たない。社会科学の基礎的な分析手法として一定の地位を確立したこのゲームの理論は、事実すでに多くの教科書や解説書が出版されている。こうした中、本書の特徴は以下の二点にまとめられよう。

1) ゲームの理論の成り立ちから丁寧に解説している。

コンピュータに例えて言えば、政治学や経済学といった各々のディシプリンはWindowsやMac OSといったオペレーションシステム(OS)であり、政策研究・分析はその上で動くアプリケーション(アプリ)の一つである。そして、ゲームの理論はJavaなどこれらを記述するための言語の一種である。ゲームの理論という言葉は、多様なOSとアプリの開発を可能とするが、もちろん得手不得手もある。ゲームの理論は、多様な範囲に適用可能な言語ではあるが、もとより万能な言語では無い。

今まで体系的に数理分析を学んだ経験の無い学生や実務家にとって、ゲームの理論の出自とそれにとりま適用範囲の確認、すなわち、その得手不得手を先ず確認しておくことは、今後の誤用、乱用を避けるために極めて重要である。そのため本書は多くの紙面を割き、なぜある種の社会現象の解明にゲームの理論が開発され適用されてきたのかを丁寧に解説している。一見くどいように思えるかもしれないが、本書がターゲットとする政策研究・分析を志すアプ

リユーザーあるいは開発者たる読者にとって、この点の確認は不可欠である。読者を思い、ゲームの理論とは何かを妥協無く丁寧に説く筆者の姿勢には、強く共感する。

2) 政策研究に適した具体例を豊富に用いた解説がなされている。

本書は非協力ゲームの理論に加え、近年社会分析への適用が積極的に図られている協力ゲーム、進化ゲームの各理論をも網羅している。そして、その各々に対して政策研究・分析に適した豊富な具体例を用いた解説-アプリのユースケース-が施されている。実際の国際交渉の現場を経験した、筆者ならではの理論と政策の融合に関する感覚であろう。

また、国際政治学、国際関係論の立場から政策研究・分析に取り組む読者にとって、本書は特に便利である。学部レベルの当該分野の関連科目では、2×2ゲームが用いられることが多い。第一部において紹介される囚人のジレンマをはじめとする各種の2×2ゲームは、そこで用いられる全てを網羅しており類書に例を見ない内容となっている。

最後に、筆者が断っている通り、本書での各理論の解説は数学的厳密性よりも直感的な把握をより重視したものとなっている。本書をきっかけに次のステップに進みたい読者は、適切に紹介された最後の文献解題が頼りとなろう。

藤本茂(防衛大学校公共政策学科准教授)



山田浩之 講師

山崎豊子『二つの祖国(上・中・下)』新潮社、1983年
山崎豊子『大地の子(上・中・下)』文藝春秋、1991年



院生に今こそ近現代史から何かを学んで欲しい。それが、山田講師が学生に伝えたいメッセージだ。「未来志向で世界に目を向けたOSIPPの学生が、日本に関連した過去の事柄から学ぶことは極めて多い」と山田講師は語る。山田講師が『大地の子』に出会ったのは学部生時代のゼミ、『二つの祖国』に出会ったのはアメリカ留学中だった。後者に関しては、留学中に図書館の日本語コーナーで本書を見つけ、活字に飢えていたこともあり、貪るように読んだという。

山崎豊子は言わずと知れた日本のベストセラー作家だ。『二つの祖国』は日系二世でアメリカの日本語新聞社の記者である主人公が、太平洋戦争によって日米二つの祖国の間で身を切り裂かれながらも、アイデンティティを探し求める作品である。また、『大地の子』は中国残留孤児の波乱万丈の半生を描いた物語だ。「私は

この大地の子です」と決断する場面にはこちらも心が動かされる。本書は、いずれも戦時中、戦後が舞台の作品であり、紛争・平和・移民・国籍等の国際問題にも深く関わるトピックを取り上げている。

山田講師は、学生に「過去から学ぶ」姿勢を持ち続けて欲しいと言う。小説であるからこそ読み手の捉え方は十人十色、本書から何を学ぶのかは自身の問題意識に大きく依存する。今回取り上げた両小説は「日本が受けた苦しみ」がメインテーマだが、「日本がもたらしてしまった苦しみ」からも多くの教訓を得なければならないとも述べた。

編集後記

限られた枠内でいかに伝えるべきことを正確に伝えるかということを常に第一に考え、取り組みました。

柄谷 藍香(D3)

編集・発行

OSIPP広報・社会学連携委員会・ニューズレター編集部
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31
大阪大学大学院国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-5202
E-mail : newsletter12@osipp.osaka-u.ac.jp